

わが国の事業所数減少の金融要因に関する考察

A study on financial factors of decrease in the number of firms in Japan

土 屋 大二郎

Daijiro TSUCHIYA

はじめに

総務省が5年に1回実施している「事業所・企業統計調査」によれば、戦後一貫して増加してきたわが国の事業所数は、1991年をピークに減少に転じている。「事業所・企業統計調査」に基づいて中小企業庁が推定したわが国の開業率は1970年代まで6%台であったが、1980年代に4%台に低下した。一方廃業率は80年代の末に上昇し始め、開業率を上回り、この結果90年代には事業所数が減少する時代を迎えることになった。事業所数の減少は特に小規模零細事業所で顕著であったことから、中小企業政策の問題としても議論を呼んでいる。また開業率低下に関しては、その引き上げがわが国の経済活性化にとって不可欠であることから、創業・ベンチャー支援のあり方の問題として、活発な議論が行われている。

事業所の減少については、創業コスト増や事業者対雇用者収入比率の縮小などによる開業率の低下、長期不況に伴う業況の悪化などによる廃業率の上昇といった様々な要因が指摘されている。本稿は、事業所数の減少にかかわる諸要因のうち金融要因について考察するものである。

バブル崩壊までは、価格が右上がりには上昇する不動産を担保として徴求することが、中小企業金融に伴う情報の非対称性や割高な取引費用の問題を克服し、創業資金や再建資金の供給を容易にし、わが国の中小企業の活性化を支えた。しかしバブル崩壊後、金融機関の中小企業向け貸出の伸びは鈍化した。特に不動産の含み益の縮小が進んだ90年代後半には、金融危機・早期是正措置の導入などとあいまって、都市銀行をはじめとする大手銀行を中心に中小企業向け貸出の急速な縮小を見た。これがわが国の中小企業を主体とした事業所数減少の1つの要因となったものと考えられる。

このような見方は、すでに指摘されていることであるが、十分には検証されている

とはいえない。本稿では、次の構成でこの見解の検証を、マクロ統計データにより試みる。第1章で事業所数の推移の状況を把握するとともに、事業所数減少や開業率低下の要因に関する主要な見方を採り上げる。第2章で事業所数減少を金融要因に絞って分析する。統計上の制約からクロスセクション方向である都道府県別貸出残高の変化・不動産価格の変化と事業所数の変化の関係を考察する。第3章ではまず貸出残高の減少の状況を概観し、ついで減少要因の諸見解を整理する。その上で都道府県別統計を基に不動産価格の低下と貸出残高の減少との関係について検討する。まとめでは、結論と今後の中小企業金融、ベンチャーを含む創業資金の供給のあり方を考える。

第1章 わが国の事業所数の動向

1. 規模別事業所数の動向

規模別の事業所数の動向は、5年ごとに行われる総務省の「事業所・企業統計調査」によって捉えることができる¹⁾。表1-1-1は農林漁業を除く民営の従業者規模別事業所数の推移である。事業所数の合計は、戦後一貫して増加し、1991年に654.2万事業所に達した後、減少に向かっている。従業者規模別の事業所数では、10人未満の事業所は1986年に、その他の規模の事業所はいずれも1996年にピークとなり、その後減少に向かっている。特に1990年代後半における10人未満の事業所の減少が顕著である。

従業者規模別の事業所数の比率を見ると、10人未満の事業所の比率は1978年以降2001年までに5.3ポイントも減少し、主として10～99人規模の事業所にとって代わられている。100人以上の事業所の比率も増加の傾向を示している。しかし2001年の段階でも10人未満の小規模事業所が80%以上を、100人未満では99%を占め、数の上では100人未満の事業所が圧倒的多数を占める。

表1-1-1 「従業者規模別事業所数の推移」

(単位：千事業所，%)

年	1～9人		10～99人		100～299人		300人以上		合 計	
	事業所数	比率	事業所数	比率	事業所数	比率	事業所数	比率	合計	比率
1978	5,061	86.5	750	12.8	31	0.53	7.4	0.13	5,849	100
1981	5,405	86.2	823	13.1	33	0.53	7.5	0.12	6,269	100
1986	5,546	85.4	904	13.9	36	0.55	8.0	0.12	6,494	100
1991	5,432	83.0	1,059	16.2	42	0.64	9.4	0.14	6,542	100
1996	5,310	81.7	1,136	17.5	46	0.71	10.1	0.16	6,502	100
2001	4,968	81.2	1,091	17.8	46	0.75	9.8	0.16	6,115	100

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」より作成。

(注) 民営事業所、非農林漁業ベース。

2. 産業別事業所数の動向

産業別事業所数を見みると（表1-2-1）、全産業では前述の通り1991年がピークであるが、製造業および卸小売飲食業では1986年がピークとなり、それぞれ87.5万事業所、304.8万事業所に達した後、減少に向かっている。サービス産業は、2001年現在182.7万事業所で引き続き増加中であり、産業のサービス化が進展している。

全体に占める製造業・卸小売飲食業・サービス業の3業種の比率は、2001年段階でそれぞれ10.3%、41.0%、28.8%、3業種合算では次第に低下しつつあるものの、なお民営非農林漁業事業所の約80%を占めている。製造業、卸小売飲食業とも、その比率は1978年に対し2001年はそれぞれ3.6%、6.3%と大きく低下、サービス産業の6.8%の上昇に比し対照的である。

表1-2-1 「産業別事業所数の推移」

（単位：千事業所、%）

年	全産業	製造業		卸小売飲食業		サービス業	
	事業所数	事業所数	比率	事業所数	比率	事業所数	比率
1978	6,060	841	13.9	2,868	47.3	1,335	22.0
1981	6,488	873	13.5	3,028	46.7	1,464	22.6
1986	6,709	875	13.0	3,048	45.4	1,604	23.9
1991	6,754	857	12.7	2,923	43.3	1,715	25.4
1996	6,717	772	11.5	2,831	42.1	1,795	26.7
2001	6,350	651	10.3	2,602	41.0	1,827	28.8

（資料）表1-1-1に同じ。

3. 法人企業数の動向

法人企業数の動向はいくつかの統計でみることができ、規模別については、従業者規模別の「事業所・企業統計調査」と資本金規模別の財務省の「法人企業統計調査」を利用することができる。「事業所・企業統計調査」の常雇規模別法人企業数を見ると（表1-3-1）、その推移は事業所ベースとやや異なっている。法人企業数は各規模とも1996年がピークとなった後減少している。比率で見ると常雇規模10人未満の企業の比率が高くなり、事業所の場合とは異なる傾向を示している。なお財務省の「法人企業統計調査」の母数である法人企業数は、2002年現在の調査でも、伸び率は低下しているが、絶対数はなお増加している。

表 1-3-2 「法人企業数の推移」

(単位：千社、%)

年	1～9人		10～99人		100～299人		300人以上		合 計	
	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	合計	比率
1978	699	66.7	319	30.4	23	2.2	7.7	0.73	1,048	100
1981	802	67.5	351	29.6	25	2.1	8.8	0.74	1,187	100
1986	922	69.3	372	28.0	27	2.0	9.2	0.69	1,330	100
1991	1,106	70.8	414	26.5	31	2.0	11.1	0.71	1,561	100
1996	1,174	70.1	455	27.2	33	2.0	12.4	0.74	1,674	100
2001	1,160	71.7	415	25.7	31	1.9	12.0	0.74	1,618	100

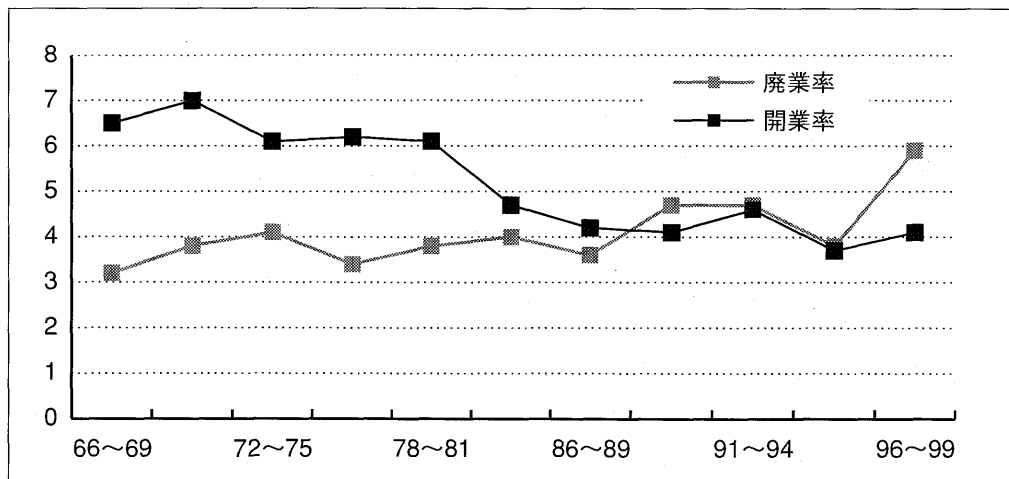
(資料) 表 1-1-1 に同じ

4. 開業率の動向

わが国では、開業率の正確な数字を捉えることができない。ここでは中小企業庁が「事業所・企業統計調査」を基に推計した開業率の推移で見ることにする(図 1-4-1)。この推計によると、開業率は1970年代まで6%台で推移していたが、80年代に4%台に低下した。一方89～91年以降廃業率が上昇し、開業率を上回った結果、1991には事業所数が減少する事態となった。

図 1-4-1 「開業・廃業率の推移」

(単位：%)



(資料) 「中小企業白書2002年版」, 原典; 総務省「事業所・企業統計調査」

5. 事業所数減少の諸要因

事業所の減少や開業率の低下にかかわる諸要因として下記のような点が指摘されている。すなわち創業予備軍の減少や創業に必要なノウハウ・技術の高度化（村上1998, P249～），創業費用・初期投資額の上昇（清成1997, P179～），事業者対雇用者収入比率の低下（中小企業白書2003年版），経済・市場規模・売上成長率の鈍化（Kawai, Urata 2002, P249），創業再チャレンジを難しくしている社会・金融等慣行（中小企業白書2003年版），日本の経済システムのインセンティブの体系がベンチャーに適していない（堀内1997, P6）などである。

金融要因に関しては，不良債権の増大に伴う金融機関の体力の低下，BIS規制の導入が金融機関をして資産圧縮を促し，中小零細企業の資金調達を制約，開業率の低下・事業所の減少をもたらしたといった指摘が見られる（百瀬1999, P26～）。

人口要因も事業所の増減，開業率の変化に影響したとの指摘がある。昨年筆者が行った都道府県別の事業所増減率・開業率と諸経済変数との分析では，県別の経済成長率などマクロ経済変数との有意な関係は見出されず，高齢化・生産年齢人口の変化の強い影響が観測された（土屋2003）²⁾。

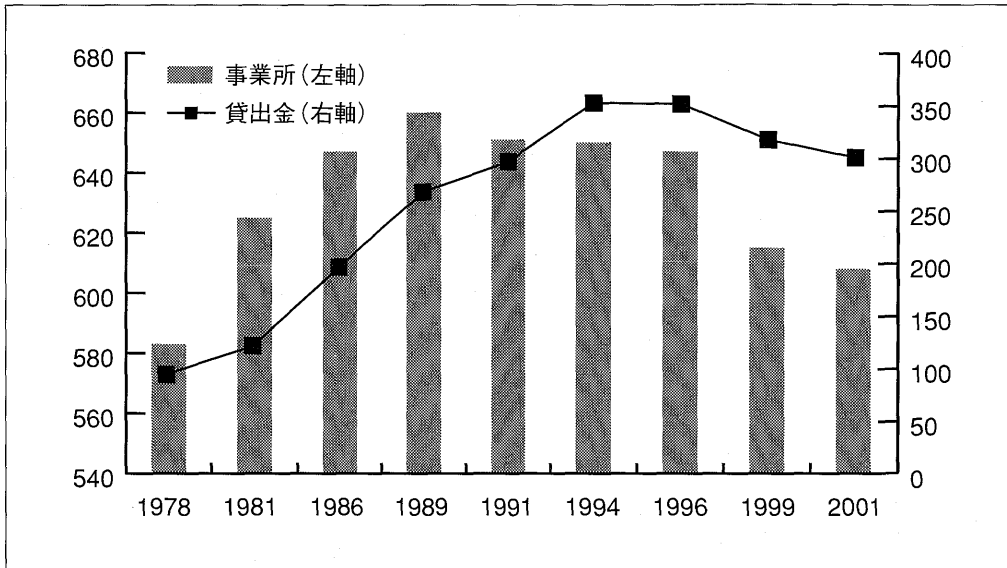
第2章 事業所数減少にかかわる金融要因

ここまでは，事業所減少の状況と推移およびその諸要因についてみてきたが，この章では，事業所減少の金融要因に焦点を絞って考察する。

1. 事業所数と貸出残高の推移

図2-1-1は，従業者数100人未満の事業所数，ならびに協同組織金融機関や政府系金融機関を含む金融機関の中小企業向け貸出残高の推移である。事業所と貸出残高のピークの時期には5～6年の差はあるが，戦後いずれも金融引き締めによる一時的な後退はあっても，趨勢として増加し，80年代末から90年代初めにピークを記録し，減少傾向に入っている。100人未満の事業所は1989年にピークを打った後，減少傾向にあり，特に1997年の金融危機をはさむ1996～99年には大きく減少している。これに対し中小企業向け貸出残高は1994年まで増加し³⁾，以降減少に転じており，100人未満の事業所と同様に1996～99年の減少が大きい。

図 2-1-1 「中小事業所と中小企業向け貸出残高推移」(単位: 万事業所, 兆円)



(資料) 事業所は「事業所・企業統計調査」(本調査の中間に行われる簡易調査を含む)より作成。貸出残高は中小企業庁「中小企業白書2003年版」, 原典日本銀行「金融経済統計月報」中小企業庁「中小企業調査月報」より作成。

(注) 中小事業所は事業所企業統計の民営全産業ベースで従業者数が100人未満。貸出残高は国内銀行(都市銀行・長期信用銀行・信託銀行・地方銀行・第二地方銀行)・協同組織金融機関のうち信用金庫および信用組合・政府系金融機関の中小企業向け貸出。

2. 事業所数減少の金融要因に関する仮説

中小事業所の増減と金融機関貸出金残高の変化との間に何らかの関係があるのだろうか。本稿では、次のような仮説に基づき分析を進める。

戦後中小企業向け貸出は、一時的な金融引き締め期を除き、事業所数とともに一貫して増加してきた。また1970年代後半以降、大企業の直接金融へのシフト・銀行離れの過程の中で、都市銀行が中小企業向け貸出を増加させてきた。しかし中小企業貸出には、決算書類の信頼性などの「情報の非対称性」、貸出ロットが小さい割りにモニタリング・コストなどの費用が高いという「取引費用」の問題が必然的に付随する。これらの問題の解決策の一つが、戦後右上がりに価格が上昇した不動産を担保にすることであった。2001年の中小企業庁「企業資金調達環境調査」によれば(表2-2-1), 従業者300人以下の企業の86%以上がそのメインバンクに担保を差し入れている。従業者20人以下の企業では約80%の企業が担保を差し入れており、残りの20%のうち13%が信用保証協会の保証を利用している。このように中小企業の資金調達の担保依存度は高い。1980年代後半から90年代初期にかけて、不動産担保に基づく貸出は、不動産価格の上昇とともに増加した。然るにバブル崩壊以降不動産価格の下落は、与信ポジションの悪化による追加担保の要求あるいは貸出の回収を金融機関に促し、さら

に不動産担保貸出そのものの抑制，創業資金貸出を含む新規貸出の抑制を促したものと考えられる。これが事業所の減少の一つの要因となったものと推測される。

バブル期までは，不動産担保に基づく貸出の容易性が事業所増大の促進要因となり，一方では事業所の増大が貸出の増加を促したと考えられる。同様にバブル崩壊以降は，貸出減少・事業所減少が相互に作用したものと考えるのが妥当であろう。本稿で考察しようとするのは，如上の仮説の内，バブル崩壊以降における中小規模事業所数の減少と貸出残高の減少や不動産価格の低下との関係の有無を，マクロ統計データにより検証しようとするものである。

表 2-2-1 「規模別担保提供・信用保証協会利用の有無」 (単位：%)

従業者数	担保提供あり		担保提供なし	
	信用保証協会利用	利用せず	信用保証協会利用	利用せず
～20人	65.9	14.5	13.4	6.2
21～100人	65.7	21.0	5.3	8.1
101～300人	43.0	43.4	1.9	11.6
301人～	11.5	62.0	0.6	25.9

(資料) 中小企業庁「中小企業白書2002年版」，原典同「企業資金調達環境実態調査」

(注) メーンバンクからの借入れがある企業のための調査

しかしこの問題に迫るには，時系列データではサンプル数が少ない，業種別では貸出先規模別・業態別のリライアブルなデータが取れない，地域別あるいは県別でも金融機関の業態別・貸出先規模別のデータが得られないなどの統計上の制約がある⁴⁾。したがって，本稿では貸出残高に関しては，貸出・借入の地域と資金需要のある事業所の所在地が必ずしも一致しないことがあり得るという問題はあるが，都道府県別の国内銀行ベース（協同組織金融機関は含まず）で大企業も含む貸出残高変化率を用いる。事業所数については，人口要因の影響が大きいことから都道府県別の人口当たりの事業所数変化率を，不動産価格は都道府県別の住宅地および商業地価格の変化率を使用する。

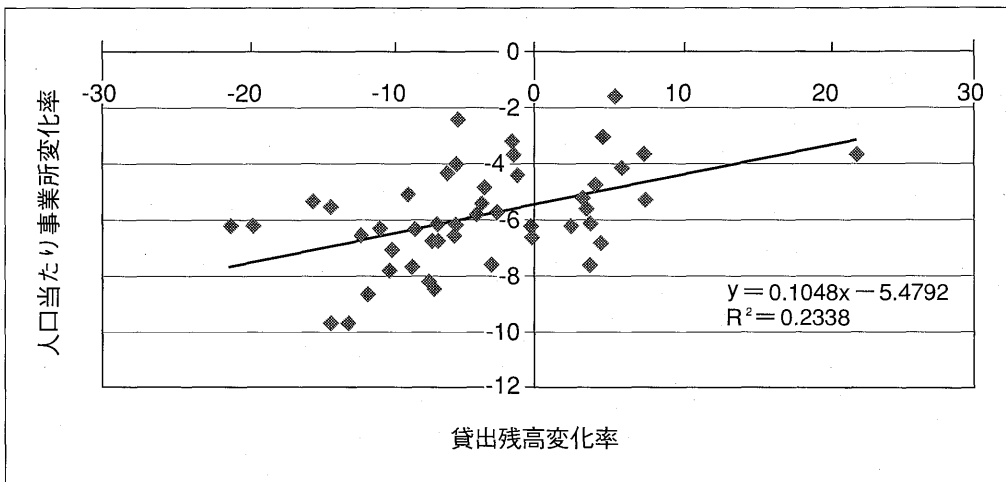
3. 都道府県別事業所数の変化と貸出残高の変化

図2-3-1は，都道府県別の貸出残高変化率と人口当たり事業所数の変化率との相関関係を示したものである。貸出残高は国内銀行ベースで1996～2001年の変化率，人口当たり事業所数は，総人口で割った民間事業所数の1996～2001年の変化率である。有意水準1%の正の相関関係（サンプル数(N)：47都道府県，相関係数(R)：

0.483) が観測された。因果関係を判断することは出来ないが、貸出残高の減少が大きい都道府県では、総人口あたりの事業所数の減少率も高いという関係にあることが確認できた。

相関係数が高まるか否かは不明であるが、中小企業に限定し一方で信用組合などの協同組織金融機関も含めたデータによる分析が望ましいが、統計上の制約からここでは国内銀行の大企業宛貸出残高も含めたデータを用いている。なお生産年齢人口当りの事業所数の増減率による計測も行ったが、相関係数はやや小さいが、やはり有意水準 1 % の相関 (N : 47, R : 0.435) が見られた。

図 2-3-1 「貸出残高と人口当たり事業所数の関係」



(資料) 貸出残高；日本銀行「金融経済統計月報」、事業所数；総務省「事業所・企業統計調査」、人口；総務省「国勢調査」より作成。

(注) 貸出残高変化率は国内銀行勘定ベース、都道府県別の1996年12月末残高と2001年末残高の増減率、人口当たり事業所数は、民営全産業ベース、都道府県別の総人口(1995年、2000年の人口)で割った1996年と2001年の事業所の変化率。N : 47, R : 0.483

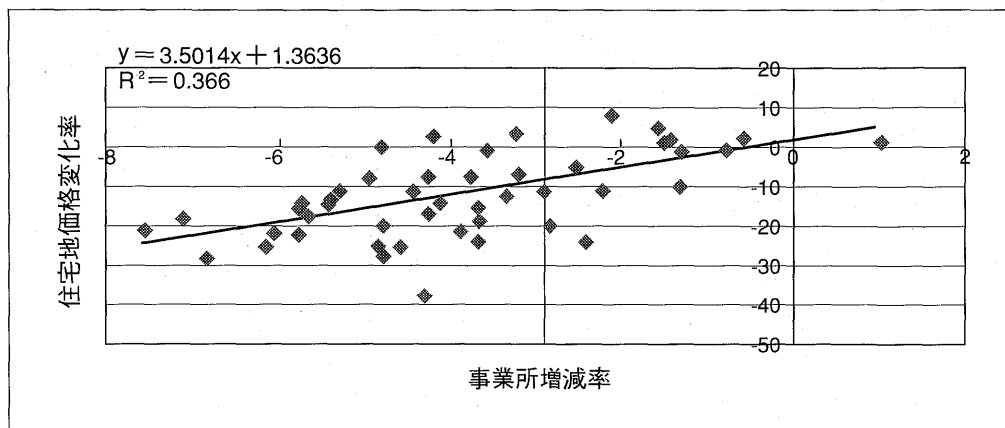
4. 都道府県別事業所数の変化と不動産価格の変化

図 2-3-2 の散布図は、1996年から2001年の5年間における都道府県別の生産年齢人口当り事業所数の変化率と住宅地価格の変化率との相関を求めたものである。相関係数は0.605で有意水準0.1 % の相関関係にあることが観測された。なお、商業地価格との相関 (R : 0.469)、総人口当りの事業所数の変化率との相関 (R : 0.599) よりも係数は大きかった。これは事業所数で圧倒的に多い従業者数10人未満の事業所では、代表者がその住宅を担保として提供し資金調達することが多いことと関係があるものと推測される。

ここで、因果関係を断ずることはできないが、1990年代の後半においては、事業所

数の増減と不動産価格の変化との間には、正の強い相関関係がある。すなわち住宅地価格の下落が激しい都道府県では、人口当たりの事業所数の減少率が高いことが読み取れる。

図 2-3-2 「人口当たり事業所数と不動産価格の関係」



(資料)住宅地価格；国土交通省「都道府県地価調査」，事業所；総務省「事業所・企業統計調査」，人口；総務省「国勢調査」より作成

(注)人口当たり事業所数は，民営全産業ベース，都道府県別の生産年齢人口（1995年，2000年）で割った1996年と2001年の事業所の増減率。住宅地価格は96年と2001年の変化率。N：47，R：0.605，0.1%水準で有意。

このほかに，90年代後半の開業率・廃業率と不動産価格の変化率との関係についても相関係数を試算した。開業率と不動産価格との間には有意な関係を見出せなかった。しかし96～99年の都道府県別廃業率と不動産価格変化率との間には，商業地価格では有意水準5%（N：47，R：-0.322），住宅地価格では有意水準10%（N：47，R：-0.296）の負の関係，すなわち不動産価格の下落が大きい都道府県では，廃業率も高いという関係にあることが観測された。

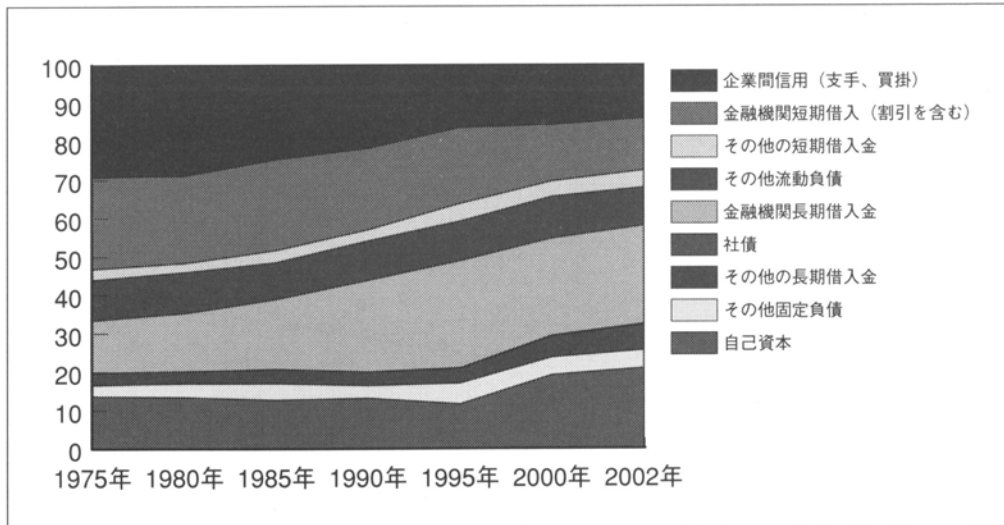
第3章 金融機関貸出残高の減少と中小企業金融

1. 中小企業の資金調達と中小企業向け金融機関貸出

中小企業の資金調達の状況・推移を「法人企業統計」で見ることにしよう。図3-1-1は資本金が1億円以下である中小法人企業の負債構成の推移である。

図 3-1-1 「資本金 1 億円以下の中小企業の負債構成推移」

(単位：%)



(資料)財務省「法人企業統計」より作成。

(注) 受取手形の割引残高を加えた総資産に対する比率を示す。「法人企業統計」の金融・保険を除く資本金が1億円以下の営利法人、年次別の数値を使用。

自己資本比率は、90年代末からやや増加傾向を示すが、2002年でも20%以下で、1億円以上企業の30%強に比べ低水準にある。社債による資金調達比率は、1億円以上企業が90年代には10%弱の水準にあったのに対し、ほとんどゼロに等しい。したがって、大部分を間接金融に依存している状態である。

支払手形や買掛金の企業間信用への依存度は、70年代の30%程度から2002年には14%へと、半減している。

長期借入金の比率は、80年代後半から90年代前半にかけて急激に拡大した。しかし90年代後半からは金融機関からの長期借入金の金額と比率が低下傾向を示している。これはバブル期の過剰投資とその反動としての90年代後半のバランスシート調整・債務圧縮を反映していよう。

割引を含む短期借入金は、95年の27%から2002年の19%へと大きく低下している。特に金融機関借入金は24%から14%へと急減している。

「その他借入金」は、経営者、友人、親類などの個人や関係会社からの借入れを指しているが、長短合算では75年の6%から12%へと拡大しており、企業間信用などの減少を肩代わりしている。

表3-1-1は資本金が1億円以下である中小法人企業の短期借入金の推移である。1980年から90年代初期にかけて急激に増加し、表では1995年の155.8兆円をピークにして、以降急減しており、返済・債務圧縮が急速に進んでいることを示している⁵⁾。急激な対金融機関短期借入金の減少に対し、「その他借入金」は絶対水準では1995年

以降やや減少しているものの、短期借入金に占める比率は上昇している。1975年には10.8%に過ぎなかったものが、2002年には25.1%に達している。

資本金が1千万以下の小規模法人企業では、その比率は、1975年の14.8%から2002年には47.3%にも上昇している。金融機関借入金には銀行、協同組織金融機関、政府系金融機関、保険会社、のほか各種ノンバンクも含まれているので、親会社からの借入であろうが、小規模企業の場合の「その他借入金」は、代表者や親戚知人などの個人が主体になると考えられる。これは金融機関からの借入環境が厳しくなり、「その他借入金」にシフトせざるを得ない状況を示すものと考えられる。

表 3-1-1 「資本金1億円以下の中小企業の短期借入金推移」(単位：兆円，%)

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2002年
短期借入金合計	37.0	59.5	90.3	121.9	155.8	104.6	91.1
内その他借入金	4.0	5.7	10.7	14.8	29.6	22.7	22.8
内金融機関短借入金	33.0	53.8	79.6	107.1	126.2	82.0	68.2
その他借入金比率	10.8	9.6	11.9	12.1	19.0	21.6	25.1
同上1千万以下企業	14.8	15.9	21.0	17.4	30.5	46.1	47.3

(資料) 図3-1-1に同じ

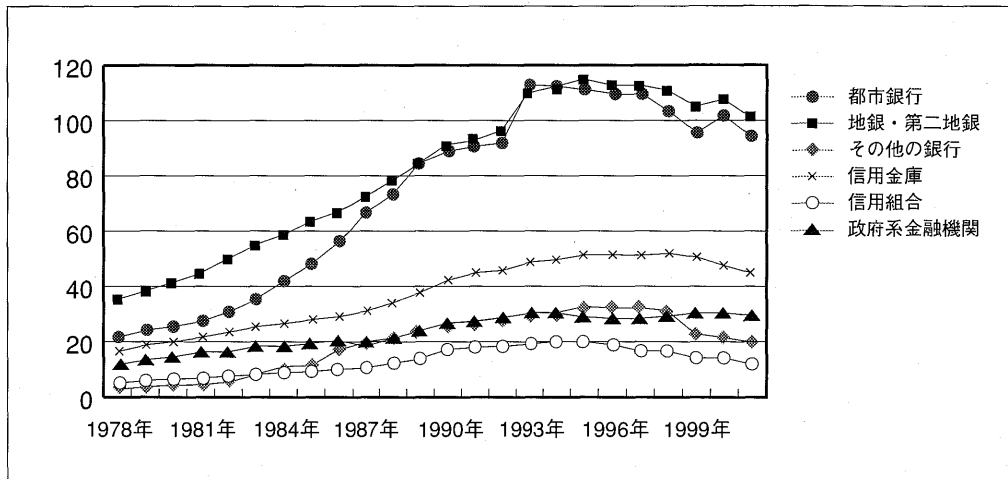
業態別金融機関の中小企業宛貸出金の推移を、中小企業庁の資料に基づいて作成した図3-1-2で見てみよう。

全体として1980年代から90年代初期にかけて、貸出残高が急増している。特に都市銀行の中小企業向け貸出残高は、1978年の22兆円からピークである1993年の113兆円へと5倍強の増加を示している。これは1970年後半からの大企業の資金需要の低下と直接金融へのシフトによる銀行離れが、都市銀行をして中小企業マーケットに参入せしめた結果である⁶⁾。地方銀行・第二地方銀行の貸出残高も同時期に大きく増加している。これに対し信用金庫と信用組合は、3倍台の増加にとどまっている。

一方1990年代の半ば以降、貸出残高は急減している。各業態にわたって貸出残高が減少しているが、特に比率では信託銀行と長期信用銀行からなる「その他銀行」の落ち込みが激しく、1996年から2001年の5年間で40%の減少を示している。金額では都市銀行の減少が大きく、1993年の113兆円から2001年には94兆円と約20兆円の減少となっている。これに対し政府系金融機関の貸出残高は、中小企業金融支援政策を反映し、1990年代半ばからほぼ同じ水準で推移している。

図 3-1-2 「業態別金融機関の中小企業向け貸出金の推移」

(単位：兆円)



(資料) 中小企業庁「中小企業白書2002年版」, 原典; 日本銀行「金融経済統計月報」・中小企業庁「中小企業調査月報」より作成。

(注) 各年の12月末残高, その他銀行は信託銀行と長期信用銀行, 政府系金融機関は商工組合中央金庫, 中小企業金融公庫, 国民生活金融公庫。

2. 中小企業向け貸出残高減少の諸要因

上述した1990年代半ば以降の金融機関による中小企業向け貸出残高の減少はどのような要因によるのであろうか。

高橋 (1999, P78~, 2002, P118) は借り手側の要因として, 次の諸点を指摘している。第1点は資金需要の低迷である。バブル崩壊以降の景気の長期低迷とそれに伴う設備投資意欲の低下が中小企業の資金需要を減退させているとしている。第2は中小企業による借入能力の低下である。借入れの重要な裏づけとなる不動産の担保価値が低下していることを挙げている。第3点は返済能力の低下である。それは, 70年代から80年代の中葉では, 国内銀行ベースの貸出残高が名目国民総生産の60%前後で推移していたのが, 90年末には103%にまで上昇, 2000年末でなお94.5%の水準にあり, オーバーボローイングの状態にあると指摘している。これは大方の意見の一致するところであろう。

それでは貸手側の要因はどうであろうか。背景や「貸し渋り」「貸し剥がし」の有無などについては種々の見方があるが, バブル崩壊後の不良債権の増大と自己資本規制・早期是正措置などの導入がリスクの高い中小企業貸出を抑制させたという点では, 大方の意見が一致していると言えよう。前述の高橋 (2002, P82) は多額の不良債権を抱えるなか, 自己資本規制の維持を骨子とする早期是正措置の導入が, 分母となる貸出を抑制させたとしている。平岩 (2000, P261) は, 「貸し渋り」「貸し剥がし」が発生し, それは「金融機関の健全化を志向する監督機関の指導基準の厳しい判定基

準の変更」が原因であると指摘している。濱田（1999, P148）は中小企業金融問題として、厳しい競争条件の中で必然的に手元流動性が不足するため、緊急時の銀行依存性すなわち「銀行による中小企業の自然支配」が不可避であり、バブル崩壊の不良債権の増大の中、銀行による新規貸出の拒否、既存貸出の回収という「貸し渋り」が発生し、中小企業を厳しい状況に追い込んだとしている。

「中小企業白書2002年版」は業態別中小企業向け貸出と不良債権比率や自己資本比率との相関係数を計測し、次のように結論付けている。貸出残高の伸び率と不良債権比率との間には負の相関が、自己資本比率との間には正の相関が見られる。この傾向は都市銀行に強く、地域性が高い金融機関ほど弱い。しかし大企業宛て貸出の場合は、銀行の不良債権比率や自己資本比率との有意な関係は見られないとしている⁷⁾。この分析は、前節で見た都市銀行、長期信用銀行や信託銀行などの全国銀行ほど中小企業宛貸出残高の減少が激しく、信用金庫や信用組合などの地域性の高い金融機関の貸出減少が少ないことと符合している。

バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷、バブル期に大きく跳ね上がった過剰な借入れと設備が中小企業のバランスシート調整、資金需要の低迷をもたらし、金融機関貸出金の減少を促したことは、一つの大きな要因であろう。しかしまた前節で見たとおり、民間金融機関からの借入れが減少する一方で、「その他借入金」の比率が高まったこと、忽那（1997, P57）がその根拠の一つとして指摘している「政府系金融機関の貸出」比率の上昇などから「貸し渋り」があったことも否定できない。

「貸し渋り」の要因は、一つには情報の非対称性が高く、取引コストが高いという中小企業取引のネックをカバーしていた不動産担保への依存が難しくなったことであろう。二つ目は不良債権の増加に伴う自己資本の減少と自己資本比率規制であろう。都市銀行や長期信用銀行など国際金融業務を営む金融機関は、不良債権処理の過程で、8%以上の自己資本比率を求められており、概して利鞘の薄いあるいはハイリターンではあるがリレーションの薄い海外資産の圧縮を図るとともに、不動産の担保価値の減少によるリスクの増大が予想される小規模企業宛貸出資産の圧縮を図ったとしても不思議はないであろう。

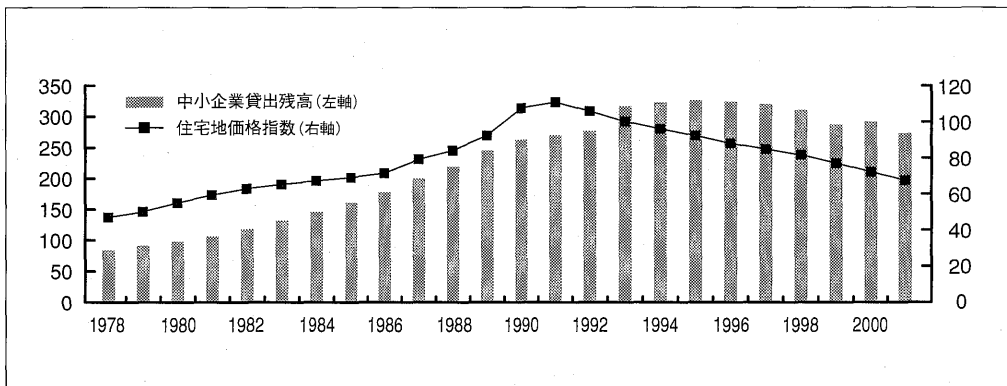
次節では金融機関による中小企業貸出残高の減少と不動産価格の下落との関係を考察することとする。

3. 不動産価格の下落と中小企業向け貸出金

図3-1-1は協同組織金融機関を含む民間金融機関の中小企業向け貸出残高と住宅地価格指数の推移である。貸出残高は1995年に326.4兆円のピーク、住宅地価格指数は1991年の109.7がピークで、それぞれその後一貫して下落・減少の傾向にある。

高橋（2002，P74）が行った地価と中小企業向け貸出との1975から1990にいたる時系列方向での相関分析では、0.99と大変強い正の相関が認められた。1991年から1995年の期間では地価は下落、貸出は増加と負の関係にあるが、貸出減少に向かうのが遅れたのは、企業業績の悪化に伴う後ろ向き貸出の増加（忽那 1997，P57）さらに含み損の顕在化や金融機関の審査・取組方針転換にかかわるラグと考えられる。1995年以降は両者とも下落・減少する正の関係に戻っている。

図 3-3-1 「中小企業貸出残高と住宅地価格指数の推移」 （単位：兆円・指数）



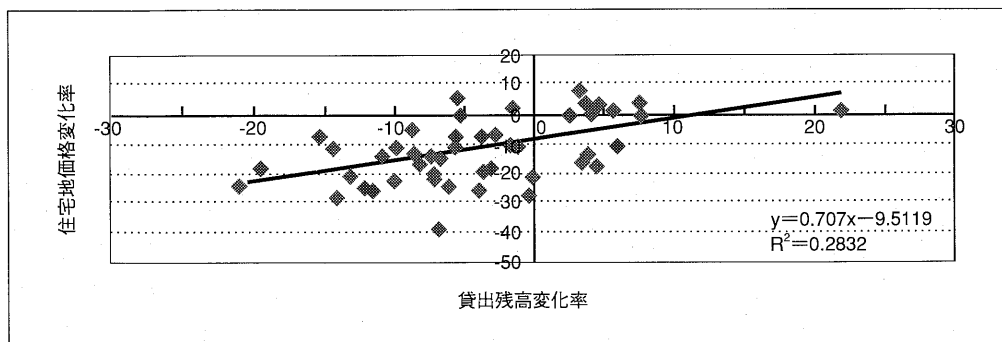
（資料）中小企業貸出残高；中小企業庁「中小企業白書2002年版」，原典資料：日本銀行「金融経済統計月報」，中小企業庁「中小企業調査月報」，住宅地価格指数；（財）日本不動産研究所「市街地価格指数」より作成⁸⁾。

（注）中小企業貸出残高は国内銀行，信用金庫，信用組合および政府系金融機関の中小企業個人宛貸出の合計，住宅地価格指数は1990年を100としたもの。

図 3-3-2 の散布図は，都道府県別の国内銀行貸出総額の1996年と2001年の変化率および都道府県別の住宅地価格指数の1996年と2001年の変化率との関係を示したものである。相関係数は0.532で有意水準0.1%の正の関係となっている。すなわち住宅地価格が大きく下落している都道府県では貸出残高の減少も大きいという関係を示している。

バブル期においては，不動産価格の上昇が担保の余力を生み出し，借入能力を拡大させ，貸出残高を増加させ，これがまた不動産価格を上昇させるというスパイラル的な資産インフレと貸出残高の増加を招いた（筒井2001，P223）。バブル崩壊期には，逆に不動産価格の下落・担保価値の下落が事業所・企業の借入能力を低下させるとともに，金融機関の与信ポジションを悪化させ，金融機関をして貸出金の回収を促し，貸出残高の減少を招いた。一方貸出残高の減少が，企業の資産売却を，また金融機関による担保処分を促し，不動産価格を下落させたものと考えられる。すなわち相互に影響しあった結果と考えるのが妥当であろう。

図 3-3-2 「国内銀行貸出残高と住宅地価格の関係」



(資料) 貸出残高；日本銀行「金融経済統計月報」、住宅地価格；国土交通省「都道府県地価調査」より作成。

(注) 貸出残高は国内銀行の都道府県別総貸出残高ベース、1996年と2001年12月末残高の変化率、住宅地価格は都道府県別の1996年と2001年7月価格の変化率。

まとめ

中小企業や後に中堅・大企業へと成長した小規模企業が、わが国の経済発展に大きな役割を果たしたことは論を待たないであろう。これら中小企業の資金調達の多くは間接金融に依存しており、借入れ調達に当たっては、「情報の非対称性」や「取引費用」の問題を克服する必要があった。この問題を克服するのに大きな役割を果たしたのは、バブル崩壊まで右上がりに価格が上昇した不動産であったといえよう。

バブル崩壊後1991年をピークに、不動産価格は下落に転じ、バブル期の過剰な投資と過大な債務処理もあいまって、4～5年のラグの後、中小企業向け貸出は急速に減少を始める。都道府県別のデータは不動産価格の変化と貸出金の増減との間には有意水準0.1%の正の相関があることを示している。不動産価格の下落は借り手の資金調達能力を減殺させるのみならず、金融機関の与信ポジションの悪化を通じ貸出金の回収を促進させた。特に小規模事業所では、キャッシュフローでカバーしきれない金融機関宛の返済は、代表者や親戚・友人などの個人、関連会社などの「その他借入金」を増加させたものと考えられる。こうしたことが廃業増加の一因として働いたのではなかろうか。また小規模企業の創業資金の調達を抑制した可能性も考えられる。高齢化や1995年をピークに減少に向かった生産年齢人口の減少が、事業所数の減少に影響を与えているが、都道府県別のデータは人口当り事業所数の変化と貸出金の増減との間に有意水準1%の正の相関があることを示している。

不良債権問題が解消に向かったとしても、高齢化・人口減少が続き弱含みの不動産需給が見込まれるわが国では、不動産価格が右上がりに上昇する局面に復帰することは望めまい。一方わが国の経済成長を維持し、高めるには、全要素生産性を高める必

要があり、より付加価値の高い事業への資源の移転を進めていく必要がある。かかる観点から、リスクはあっても付加価値の高い新規産業へ資金を供給すべく、不動産担保に依存しない直接金融を含む金融手法の開発・整備が望まれる。

公的金融機関では、売掛金担保融資保証、東京都のCLOなどローンや私募債の証券化などの新しいファイナンス手法が試みられている。また都市銀行を中心に倒産確率とクレジット・スコアリングに基づく無担保の、ただし顧客とのフェースツーフェースのリレーションを必要としない零細小規模企業向け中期ローンが増加している。しかし実効を挙げていくためには、民間ベースで市場機能を活用し、広範な地域金融機関によるリレーションをベースとした形態での、不動産担保の桎梏から開放されたファイナンス手法の開発・普及が望ましい。

注

- 1) 「事業所・企業統計調査」の第1回は1947年であるが、1986年以降については5年ごとに行なわれている。これらの本調査の3年後に「名簿整理調査」として中間調査を行なっている。なお、1999年の中間調査は「簡易調査」と呼ばれる。
- 2) 1996~1999年の都道府県別開業率を被説明変数とし、同期間の実質県内総生産成長率、失業率、GDPデフレーター、住宅地地価変化率、高齢人口比率を独立変数とする回帰分析の結果、有意水準1%段階で、失業率は正の回帰係数、高齢人口比率は負の回帰係数を得た。実質成長率やデフレーターについては有意な結果は得られなかった。
- 3) 年次ベースのピークは1995年の355兆円。
- 4) バブル崩壊後の事業所数の時系列データは簡易調査を含め4回分のみ、業種別貸出残高については資本金別あるいは従業員規模別データが得られないなどの制約がある。
- 5) 年次ベースのピークは1993年の159兆円。
- 6) 斎藤2003, P80。
- 7) 中小企業白書2002年版第2部第4章2節。
- 8) 中小企業庁「中小企業金融の多様化と円滑化に向けた具体策に関する研究会」資料2-2「中小企業金融システムの現状について」1(3)②の図表とは不動産価格を「全国市街地価格指数」を使っていること、大企業向け貸出金推移も掲載している点を除き、原典の資料が同じため、ほぼ同様の図形となっている。

引用参考文献

- Kawai M. and Urata S. (2002) "Entry of Small and Medium Enterprises and Economic Dynamism in Japan" *Small Firm Dynamism in East Asia*, Kluwer Academic Publishers
- 財務省『法人企業統計調査』
- 忽那憲治(1997)『中小企業金融とベンチャーファイナンス』東洋経済新報社
- 国土交通省『都道府県地価調査』
- 斎藤正(2002)『戦後日本の中小企業金融』ミネルヴァ書店
- 総務省『国勢調査報告』
- 総務省『事業所・企業統計調査』、『事業所名簿整理調査』および『簡易調査』
- 高橋栄二郎(1999)「厳しさを増す中小企業の資金調達」『ポストビッグバンの中小企業金融』国民金融公庫総合研究所
- 高橋栄二郎(2002)「金融環境の変化と銀行の動き」『中小企業金融入門』東洋経済新報社
- 中小企業庁『中小企業白書2002年版』、『中小企業白書2003年版』
- 土屋大二郎(2003)「開業率低下と事業所数減少の要因に関する統計的考察」『産業研究所紀要』

第13号中部大学産業経済研究所

筒井義郎 (2001)『金融』東洋経済

濱田康行 (1999)「わが国における中小企業の金融の変遷」『ポストビッグバンの中小企業金融』

国民金融公庫総合研究所編

平石裕一 (2000)「中小企業の現況と課題」『現代日本の中小商工業』中小商工業研究所編

堀内俊洋 (1997)『ベンチャー企業経済論』文眞堂

村上義昭 (1998)「創業と創業支援」『産業集積の本質』有斐閣

百瀬恵夫・D.H.ウィッターカー・森下正 (1999)『中小企業これからの成長戦略』東洋経済新報社